

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
1	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	1. 中期財政収支計画の公表と財政状況の見える化の推進	財政課	①中期財政収支計画：H31予算見積ベースでは基礎部分を作成済み。公表に向けて事業費の積上や推計方法を精査中。 ②財政状況の見える化：図表やグラフを使用した新規公表資料を作成し一部公表済み（H29決算）。残りの資料は公表準備中（H30決算：H31.3月公表予定、H31予算：5月公表予定）。	-
2	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	2. 市債発行の見直し（多様化、低利調達）	財政課	①民間資金等の活用による多様化：金利条件のよい民間資金での借り入れを実施予定。 ②低利調達、資金選択の精査：利率、償還期間のバランスが取れた借入計画を作成し、特定年度に返済が偏らず、利子総額が減少するよう実施予定。	-
3	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	3. 基金の考え方の整理・検討	財政課	①公共施設等整備資金確保のための基金の整理：公共施設等総合管理（個別計画）や特定施設（体育館、本庁舎）の進捗に合わせて整理できるよう基金の再構築について検討を行っている。 ②基金の形態の見直し：平和事業の実施体制や事業構築に合わせた見直しを行っている。	-
4	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	4. 資金運用の工夫	会計課	低金利時代の中で、可能な範囲内で短期運用商品を導入した。 運用基準改定の要否判断の必要性は、現状低いと考えている。	-
5	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入（自主財源）の確保	1. 新たな広告収入の確保	企画経営課	新たな広告収入の導入はできていないが、図書館のホームページリニューアルに際し、広告枠の新設を実現した。	全課
6	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入（自主財源）の確保	2. 広報・ホームページバナー広告の拡充	市長公室	広報ひのは6月1日号に広告枠を2ページ（通常は1ページ）に増やし増収を計った。ホームページバナー広告は、例年通りの実績をキープしている。	-
7	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入（自主財源）の確保	3. ネーミングライツ（施設命名権）の活用	企画経営課	平成30年度に大規模な施設建設・改修がなく、具体的に導入を検討すべき案件は無かった。 引き続き、他市の導入状況も含め対象施設の検討を進める。	-
8	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入（自主財源）の確保	4. ふるさと納税の推進	財産管理課	4月～1月末のふるさと納税（寄附）実績608件 7,163千円。 30年度に腕時計（返礼品）の再導入も踏まえた予算計上をしたが、4月に発せられた総務省通知では引き続き高額返礼品の取り扱いが抑止され、目標額にはほど遠い。 更なる寄附者の獲得に向け、薄桜鬼クリアファイルセットやガラス製品など新たに9点の返礼品を順次追加導入し、5月の「ひの新選組まつり」においてはふるさと納税ブースを設け、薄桜鬼等身大パネルを用いたPR活動を実施した。 また、平成29年度における寄附金の状況（件数、金額、使い道の選択先等）について、日野市ホームページに掲載した。	企画経営課
9	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入（自主財源）の確保	5. 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進	企画経営課	制度的なメリットが少なく、制度の活用自体が低調である。 引き続き情報収集を進めている。	-
10	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入（自主財源）の確保	6. クラウドファンディングの推進	企画経営課	現在、1事例における実施を進めており、関係課や仲介業者との調整を行っている。平成31年度予算において実施における必要予算の計上を予定している。	-
11	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入（自主財源）の確保	7. 都市計画税の税率の定期的見直し	資産税課	都市計画事業の推進に加え、社会保障関連経費の増大が今後も見込まれる中、都市計画事業経費については目的税である「都市計画税」で賄うことが望ましいと考え、平成30年度より税率を0.25%から0.27%に改定した。（平成29年第4回定例会にて可決） なお、税率の引上げは市民にとって税負担の増となるため、改定にあたっては関係各課と十分に協議を重ねた上で慎重に行った。	都市計画課 区画整理課 下水道課 道緑流課 財政課

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
12	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	8. 回収した資源物の売却	ごみゼロ推進課	平成28年度まで有価で処分していた不燃処理施設から排出される破碎鉄は、平成29年度に逆有償となったこと及び現状のままでは処分もできない状況になってしまったことから、再処理方法を検討し、平成30年度より破碎鉄に多く含まれているプラスチック類の除去を実施したのちに処分する手法を取り入れた。この処理により、処分費用は0円での引取りとすることができたが、収集運搬及び処理費用がかかることになった。平成31年度は、平成32年1月からプラスチック類の分別収集を開始することで、破碎鉄への混入が大幅に減少することで、有価で売却できるようになる見込みである。	-
13	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	9. 正確で公平な徴収①市税	納税課	①催告書、電話催告により滞納者に早期接触、納付勧奨②高額案件を優先した納付勧奨、財産調査を実施した。今後は、各税目の徴収率から優先順位をつけるなど工夫をしながら①、②を実施するとともに、滞納者の状況に応じ分割納付相談、滞納整理を進めていく。現年度分1月末徴収率80.3% (前年度80.4%)	-
14	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	10. 正確で公平な徴収②国民健康保険税	納税課	①催告書、電話催告により滞納者に早期接触、納付勧奨②高額案件を優先した納付勧奨、財産調査を実施した。今後は、各税目の徴収率から優先順位をつけるなど工夫をしながら①、②を実施するとともに、滞納者の状況に応じた分割納付相談、滞納整理を進めていく。現年度1月末徴収率69.6% (前年度69.4%)	-
15	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	11. 正確で公平な徴収③介護保険料	高齢福祉課	①納付勧奨、②分納催告実施、③口座振替利用周知について実施している。引き続き、収納率向上のため実施していく。	-
16	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	12. 正確で公平な徴収④後期高齢者医療保険料	保険年金課	・納付勧奨の実施(督促状、催告書の発送) ・未申告者への申告勧奨(当初納通発送時に未提出者全員に勧奨。滞納者への催告書に申告書を同封) ・収入や財産調査等の実施(差押えを見ずして現年滞納者についても実施) ・12月に電話催告を実施した(63名)	-
17	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	1. 「手数料、使用料等見直し基準」の策定と定期的見直し	企画経営課	手数料、使用料等検討委員会から意見聴取し、市内部で検討し、平成30年(2018年)9月に「手数料、使用料等見直し基準」を策定し、公表した。今後はこれに基づき、見直し作業を開始する。「基準」の改定は4年ごととしているため、次回の改定は2022年を予定し、2020年度より改定に向け、内容検討を行う予定。	-
18	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2. 「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的見直し	企画経営課	コード130100により9月に基準を策定したため、平成30年12月より見直しを行っている途上である。その結果、料金の改定を行う必要があると判断した場合は、2019年度中に「基準」に基づく方法により条例改正の手続きを行う予定。2020年度中の施行というスケジュールで所管課との調整を開始し、積算や他市状況調査を行っている。	全課
19	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-1. 施設に付帯する駐車場の使用料の見直し	企画経営課	具体的な検討は行っていない。	施設所管の各課
20	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-2. 特定教育・保育施設・特定地域型保育事業利用者負担(保育料)の見直し	保育課	他市との比較による日野市の水準の把握や、幼児教育無償化に関する情報収集に努めた。 H31.10月から3~5歳と、0~2歳の住民税非課税世帯の子どもについての保育所等の利用者負担額を無償化する。	-
21	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-3. 市立幼稚園保育料の見直し	学校課	○子ども・子育て支援法関連の改正(平成30年4月1日施行及び平成30年9月1日施行)に伴い、市立幼稚園保育料条例の改正を行った。 ◇平成31年10月からの保育料無償化に向けた情報収集及び準備	-

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
22	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-4. 学童クラブ費の見直し	子育て課	①学童クラブ経費に対する保護者・国都・市の負担割合や、他市学童クラブ費の状況を検証し、市の負担割合は改善(下降)し、また日野市の学童クラブ費は概ね26市の平均に位置している状況であることを確認。 ②平成31年度より民間委託する学童クラブ(2施設)で、延長時間を拡大。拡大する延長育成時間に対する延長育成料の加算について、「学童クラブ民間活力の導入等に関する検討会」や民間委託に関する保護者説明会にて説明、意見聴取した。 ③延長育成料に係る条例改正を12月議会にて行い、平成31年度からの延長育成料改定を行った。	-
23	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-5. 子ども家庭在宅サービス利用料の見直し	子ども家庭支援センター	・ショートステイ事業についてはH27年度に日野市、立川市、事業者と協定を締結し事業を実施。毎年、日野市、立川市と事業者との協議会を開催(30年度実務者会議1回実施、3月に施設長を交えた関係者会議を開催予定)し、事業内容について協議を行っている。 ・一時保育事業、トワイライトステイ事業については、近隣市の状況を確認する。	-
24	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-6. 市民農園使用料の見直し	都市農業振興課	①近隣6市の使用料を再度調査した。 ②平成30年度 第3回農業懇談会にて使用料改定要否を審議予定。	-
25	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-7. 自転車等駐車場使用料の見直し	道路課	・指定管理者と定例会(月1回)を行い、駐輪場の利用状況を確認した。また、駐輪場の使用台数と放置台数の調査し、現状把握を行った。 ・多摩都市モノレール多摩動物公園駅周辺の無電柱化完了後、東京都施工の歩道整備にあわせて、平成30年7月に駅舎下歩道内に駐輪場を開設した。市直営で管理する無料駐輪場として位置付けている。 ・新規の駐輪場有料化については、現在無料で運営している甲州街道駅周辺の駐輪場を再編し、平成31年12月の有料立体駐輪場の開設にむけ9月議会で条例改正をするための準備を進めている。	-
26	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-8. 一般廃棄物(ごみ)処理手数料の見直し	ごみゼロ推進課	プラスチック類ごみの指定収集袋による回収及び処理手数料を可燃・不燃と同額にすることについて、審議会への諮問、市民へのパブリックコメントを経て、30年11月に審議会から「諮問内容に関して異議なし」の答申を受け、平成30年第4回定例市議会で条例改正議案を上程・可決された。消費税改定に伴う見直しについては、ごみ処理手数料の見直しを行う予定はないが、汚泥処理等にかかる清掃・収集費用が消費税改定に伴い改定が必要となることから、軽減措置関係の要綱の見直しに向けた準備を行う。	-
27	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-9. ハケ岳高原大成荘利用料の見直し	生涯学習課	31年度からの指定管理者選定に向け周辺施設の状況を把握したうえで費用対効果を検討し、利用料についての見直しは行わず、利用者増による指定管理料の縮減を目指すこととした。 【10月以降】利用料については継続して研究していく。	-
28	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-10. 集会施設・貸室使用料の見直し	企画経営課	平成30年12月より、所管課と調整、積算や他市状況調査を行い、具体的に見直しの検討を行っている。関連コード130200	施設所各課
29	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-11. スポーツ施設使用料の見直し	文化スポーツ課	今年度9月に「手数料、使用料等見直し基準」が策定されたため、前期については未着手。今後、基準に沿って見直しを進めていく予定。関連コード130200	-
30	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-12. 占用料(道路)の見直し	道路課	・東京都・近隣市の動向を把握した結果、改定は実施されなかった。今後、都・近隣市の動向にあわせ改定の検討を行っていく。	-
31	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-13. 占用料(公園・河川)の見直し	緑と清流課	公園占用料、普通河川占用料ともに、東京都は2年に1度見直し検討を行っており、日野市は東京都改訂動向を確認し、見直し検討をしている。平成29年度は公園占用料、平成30年度は普通河川占用料を検討する。30年度は東京都河川流水占用料徴収条例第1種4級地に係る占用料改定はないため、日野市も普通河川占用料改定をしない。	-

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
32	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-14. 放置自転車等撤去手数料の見直し	道路課	・平成28年度と平成29年度の撤去台数の比較を確認した。(H28:2,672台、H29:2,477台、▲195台、引取率は概ね50%) ・平成29年度は、撤去対策費30,094千円・引取り費3,781千円・差額26,313千円で市民1人当たりのコストは163円であった。 ・今後も費用対効果を確認し、必要に応じて手数料の見直しを検討する。	-
33	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-15. 市営墓地管理手数料の見直し	環境保全課	市営墓地内の舗装修繕について、修繕範囲を3分割し、平成31年度からの3か年の修繕計画に基づき、1年目の予算化がされた場合には、改修の実現を図る。 全庁的な使用料、手数料の見直しの中で、墓地管理手数料について、現在のところ変更なしとしたが、他市の使用料、管理料の情報を集め継続して検討し、平成33年度(2021年度)に舗装修繕が終わるところに方針を出すことを目指す。	-
34	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-16. 行政財産・市有財産使用料の見直し	企画経営課	平成30年12月に他市の状況調査を行い、適正な料金や運用方法を検討している。	全課
35	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-17. 中学校校庭の夜間照明使用料の導入の検討	生涯学習課	係内で有料化する場合の費用徴収の方法など課題について検討した。検討をすすめているが、導入についての結論はまだでない。	-
36	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-18. 非紹介患者初診加算料金等の見直し	市立病院	平成30年12月議会において条例改正の議案可決。平成31年4月施行に向けて、周知等実施中。市立病院とかかりつけ医の診療機能分担を進めるため、初診時に紹介状なしで当院を受診する場合にお支払いいただく「非紹介患者初診加算料」を1,500円(税別)→3,000円(税別)に改定する。	-
37	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	1. 「事務事業点検基準」「新規事業点検基準」の活用と定期的見直し	企画経営課	「事務事業点検基準」については、事務事業の見直しは行政評価システムにより実施することから、各評価(所管部署評価、市民評価、本部評価)における考え方(評価基準)として平成31年度より活用することとした。「新規事業点検基準」については、他市事例を参考に改定作業中。	-
38	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2. 行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し	企画経営課	10事業を選定し、9月に市民評価を終え、10月に本部評価を実施。その後、11月の行財政改革推進本部会議(理事者、部長職を構成員とする会議)にて評価内容を確定し、1月15日に広報やホームページ、各図書館にて公表した。	全課
39	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-1. カワセミ商品券のあり方の見直し	産業振興課	商工会との意見交換会を1回実施した。11月末までの期間で利用店向けアンケートを実施するとともに、一部事業者にはヒアリングも行う。結果は1月に集計する予定。	-
40	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-2. 自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し	地域協働課	都内25市に対し自治会補助金調査実施。 その結果、補助金額と自治会加入率の高さに関し、相関関係があるとは言えないことが見えてきた。インセンティブ補助金事業実施の際に自治会加入を促すのぼり旗を立て自治会(地域)が主体となって加入促進を行った結果、外国人を含む9世帯の加入申し込みがあり(20自治会が実施)有効な手段の一つと考えられる。今後は自治会加入に肯定的な方の意見のほか否定的な方からも意見の聞き取りを行い総合的に検証していく。	-
41	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-3. 総合窓口のあり方の見直し	市民窓口課	①実現可能な総合窓口について、課内での検討を開始し、申請書の統合に向けた書式検討や転入時の他課案内一覧の作成など、現状の窓口サービスの改善を図った。 ②フロア配置変更に伴い発生する課題について他課との協議を行い、課題の共有化を図った。今後、改善・解決に向けて検討していく。 ③基幹システムの3市共同利用における総合窓口の在り方を、引き続き検討。 ④ウェルカムボードや庁舎案内・行政情報等の提供、多言語対応等、多機能なデジタル案内表示機の導入を決定し、31年4月から順次利用開始予定。	-
42	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-4. 国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の見直し	企画経営課	該当事業・制度の見直しについては、行政評価システムや予算査定業務など既存の仕組みを活用しながら行う方向で体制整備していく。今年度の行政評価対象事業には該当するものがなく、実施しなかった。	全課

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
43	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-5. 市が独自財源のみで実施している事業の見直し	企画経営課	該当事業・制度の見直しについては、行政評価システムや予算査定業務など既存の仕組みを活用しながら行っていく。今年度の行政評価対象事業のうち独自財源のみで実施している5事業について、方向性を見直し(評価、今後の方向性の確認)を行った。	-
44	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-6. 復原住居のあり方の整理【行政評価結果の反映】	生涯学習課	1課2館の学芸員が集う連絡会で情報共有し、今後のあり方について話し合いを行った。 1課2館の学芸員の代表による検討チームにより方向性についての結論を検討していく。	-
45	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-7. 豊田北交流センター学習室の有効活用の検討【行政評価結果の反映】	生涯学習課	利用団体代表3団体と今後の方策について話し合いを実施(8/14) この間の話し合いで出された課題問題点の整理、有効活用策をまとめていく予定。	-
46	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-8. 福祉オンブズパーソン事業のあり方の見直し【行政評価結果の反映】	福祉政策課	広報「ひの」で改めて制度周知を行い、また、地域包括支援センターにもポスター掲示を依頼するなど、制度周知に努めている。抜本的な制度改正については、検討中。	-
47	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-9. 喫煙マナーアップ事業のあり方の見直し【行政評価結果の反映】	環境保全課	・6月に日野駅西口の喫煙スポットを撤去した。 ・12月に市庁舎6階喫煙所が撤去された。 ・東京都受動喫煙防止条例が平成30年6月に、改正健康増進法が平成30年7月に可決され、市としては公共施設や市内の受動喫煙対策について対応を検討している。 ・検討資料とするため、①9月に市内公共施設の対応調査を実施。②10月に25市に受動喫煙防止対策の実施状況調査を実施。③11月に再度市内公共施設の今後の対応調査を実施。 ・東京都による受動喫煙防止対策にかかる区市町村説明会(新たな制度について、平成31年度予算案(都の補助制度)について、取組事例等紹介)が2月に予定されている。 ・市内の喫煙所整備については国や都の技術指針や、都の31年度の補助金についての内容を確認し、②③の調査結果を踏まえて検討を進める。	-
48	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-10. 八ヶ岳高原大成荘のあり方の見直し【行政評価結果の反映】	生涯学習課	近隣自治体の類似施設の情報収集を実施。 近隣市の類似施設の今後の方向性や運営方策の調査・小学校移動教室の代替施設についての調査中。	-
49	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	3. 「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定と定期的見直し	財政課	①負担金、補助金及び交付金見直し基準の策定：他市事例等を参考に骨子は作成済み。庁内の補助金調査を反映した日野市にあった基準に見直し中。	企画経営課
50	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	4. 「負担金、補助金及び交付金見直し基準」に基づく負担金、補助金等の定期的見直し	財政課	①予算精査・編成時における活用：上記が未作成のため、対象を絞る中で主管課ヒアリングと見直し案の検討、平成31年度予算への反映を進めている。	企画経営課/全課
51	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	5. 報酬金額の定期的な見直し	職員課	日野市特別職報酬審議会を開催し、法改正に伴う新教育長の給料額の改定等を諮問し、答申を得た(平成30年5月9日)。これを受け、平成30年6月議会には報酬額据え置き議案を提案した。	全課
52	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	6. 講師等謝礼金支払基準の定期的な見直し	財政課	①現状調査の実施：平成29年度に庁内・他自治体の調査を実施済み。平成30年度は実施しない。 ②設定基準の見直し：平成30年8月に講師等謝礼金基準を改定済み。	企画経営課
53	I. 持続可能性を確保した財政運営	(5) 市立病院の経営健全化と方向性の明確化	1. 経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化	市立病院	平成30年10月1日人事異動にて公営企業法の全部適用担当参事着任。 平成32年度中の全部適用移行に向けて順次準備を進めていく。 併せて(仮称)経営企画室の設置に向けた役割の明確化、人員配置等の準備を進めていく。	-

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
54	I. 持続可能性を確保した財政運営	(5) 市立病院の経営健全化と方向性の明確化	2. 経営形態の見直しを含めた将来の方向性の明確化	企画経営課	新たな経営形態への移行に向け、必要な組織体制等の整備を進めた。 10月1日に副市長を病院経営担当、企画部長及び総務部長を病院経営支援担当を兼務、新たに地方公営企業法全部適用担当参事を任命した。 病院経営の強化に向け、(仮称)経営企画室の設置を検討している。	-
55	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	1. 国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課	平成30年4月より、国保制度改革による広域化が開始した。制度改革に則り、赤字を解消していくため、10月の国保運営協議会に税率改定等について諮問した。11月の同協議会で答申を頂き、12月市議会定例会に条例改正案を上程し、可決した。 2月2日に制度改革及び赤字解消計画に関する市民説明会を開催した。 具体的な数値目標を記載した赤字解消計画を平成30年3月に東京都に提出する。	-
56	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	2. 土地区画整理事業特別会計の健全化	区画整理課	①5か年計画による事業の実施、②特定財源の確保と効率的執行、③公管金の活用について、実施内容に基づき実行中。	-
57	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	3. 下水道事業特別会計の健全化	下水道課	下水道使用料改定について、H32年4月に予定される公営企業会計移行の後、経営戦略を策定し、検討することとする。毎年度の市債発行額の上限を10億円とし、市債残高抑制に努める。	-
58	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	4. 介護保険特別会計の健全化	高齢福祉課	東京都の補助金(550万円)の交付決定を10月に受け、地域づくり推進員の人件費に充てることできた。	-
59	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	5. 後期高齢者医療特別会計の健全化	保険年金課	1. 平成30年度に保険料率等の改定を実施 2年に1度保険料率等の改定を東京都後期高齢者医療広域連合が行う。社会情勢等を踏まえた適切な負担割合になるよう、広域連合に意見・提案を行った結果、平成30・31年度の率等は次のとおりとなった。 所得割率 9.07%→8.80%、均等割額 42,400円→43,300円、賦課限度額 57万円→62万円 2. 平成30年度より後期高齢者歯科健診を開始した 後期高齢者の口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防を行うことで認知症の重症化予防、寝たきり予防、健康寿命の延伸などを目的とし、これまで70歳までに実施していた「お口の健康診査」を更に75歳以上の5歳刻みの方を対象に「後期高齢者歯科健診事業」として実施を開始した。	-
60	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し	1. 日野市土地開発公社	財産管理課	第5次日野市土地開発公社経営健全化計画に基づき平成30年度において約12億円の簿価削減を目指す。 ・4月～1月末: 4件約1,051百万円売却済・1件約10百万円取得 ・2月～3月: 2件約197百万円売却予定 (30年度末削減見込み約1,237百万円)	-
61	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し	2. (社福)日野市社会福祉協議会	福祉政策課	昨年度に比して補助比率を2%削減している。今後の財政援助のあり方については、引き続き検討中である。	-
62	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し	2-1. 日野市アクティブシニア就業支援センター	産業振興課	“しごとサポートひの”との意見交換会を4回実施した。平成30年度行政評価(市民評価結果)を受けて、運営方法について協議をし、ボランティアや地域活動等セカンドライフ検討のための就業以外の情報提供も行える運営体制を検討中。	-

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
63	170300	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し 3. (公社) 日野市シルバー人材センター	高齢福祉課	公益社団法人日野市シルバー人材センター運営費補助金については、平成30年度に補助金内容を精査し2事業を1事業にした。上半期の実績報告において派遣事業については順調に進んでいることを確認した。今後も注視し、必要に応じた見直しを行っていく。	-
64	170400	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し 4. (公財) 日野市環境緑化協会	緑と清流課	当該団体との会議を4半期ごとに実施する。1月までに2回開催した。授産施設から花苗購入など、新たな取り組みをすすめている。	-
65	170500	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し 5. (一社) 日野市勤労者福祉サービスセンター	産業振興課	定期的に意見交換会を行い情報交換は実施している。生活資金融資斡旋制度について、見直しを含め効率的な事業運営について事務局と協議している。	-
66	170600	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し 6. NPO法人日野市観光協会	シティセールス推進課	平成31年度予算編成にあたり、協会が担う役割の整理と現状把握、事業の見直しのため、協会との協議を行い、それを受けて予算要求を行った。	-
67	170700	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し 7. 日野市商工会	産業振興課	5月に第1回連絡協議会を開催。11月に第2回連絡協議会を開催。各回とも、それぞれの取組について報告の後に意見交換を実施した。また、31年度予算編成に向けて、各補助事業について、商工会事務局長と各事業担当者間で打ち合わせを複数回行い、次年度事業の内容について精査を図った。	-
68	170800	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し 8. 日野市国際交流協会	シティセールス推進課	平成31年度予算編成にあたり、協会が担う役割の整理と現状把握、事業の見直しのため、協会との協議を行い、それを受けて予算要求を行った。	-
69	170900	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し 9. (一社) 日野市体育協会	文化スポーツ課	昨年度実施した日野市体育協会への聞き取りを行ない支出している補助金についてあらためて両者にて共有認識をして以来今年度は進展はない。日野市体育協会とは今後具体的な見直し項目について検討していく予定。	-

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
70	171000	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し 10. 日野市市民会館文化事業協会	文化スポーツ課	日野市市民会館（日野市民会館、七生公会堂）を利用して行う市民文化事業を公益的に企画運営するために設置された日野市市民会館文化事業協会は、平成31年度をもって解散する。平成31年度以降、日野市市民会館で行う芸術文化事業は平成30年度に公募選定によって選定された指定管理者を中心に実施する。市は「市民会館・七生公会堂の今後の活用方針」を定め、これに基づいて作成した募集要項に基づいて、市民にとって魅力あるバラエティーに富んだ事業を実現できるように指定管理者に指示しているため、指定管理者はこれまでの経験やノウハウを生かし、創造的なアイデアに富んだ事業計画を作成する。市はこの事業計画が「市民会館・七生公会堂の今後の活用方針」に沿って作成されているか確認したり、意見や要望を述べる新たな仕組みを市民参画で作成し、これを反映させていく。	-
71	171100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し 11. (株)日野市企業公社	企画経営課	今後の運営状況の見直し等について協議を行った。平成31年度以降に予定されている(仮称)出資等団体検討委員会の中で、経営改善を含めたあり方等を検討していく。	-
72	171200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の定期的見直し 12. (公財)社会教育協会日野社会教育センター	企画経営課	多摩平の森A街区への移転が完全に完了する平成31年度以降に協議を進めていく。	-
73	180100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(8) 新地方公会計制度への移行及び定着 1. 新地方公会計制度の確実な定着	財政課	①新たな統一基準への移行：平成29年度（H28決算）から新基準で財務書類を作成・公表済み。平成30年度（H29決算）は年度末での公表に向けて作成中。 ②制度有効活用のための環境整備：下水道事業の地方公営企業一部適用に向けて庁内研修を実施予定（H31.2月）。 ③他自治体の活用事例の研究と活用のあり方の検討：事例研究済み、現行の「事業別コスト計算書」を改定予定、施設所管部署向け研修等を準備中。	企画経営課
74	210100	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入 1. 「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定と既存導入施設の見直し・検証	企画経営課	・基準は、策定までは至っていないが、策定に向けて検討した。引き続き、策定に向けて検討していく。 ・指定管理者市民評価委員会及び指定管理者候補者選定委員会を開催し、委員からいただいた意見を反映し、若干の制度等の変更を行った。また、指定管理者市民評価審議結果（要望等）を指定期間内に反映させるため、評価の時期を早め、平成31年度に評価予定であった施設を前倒しで平成30年度中（平成31年1月に実施した。平成31年度も制度等の見直し等を引き続き行う。 ・平成30年8月に新たに指定管理者制度を導入するかの意向調査を実施した。（その結果、現時点で、新規に指定管理者制度を導入する意向の施設はなかった。）平成31年度も調査を実施する。	施設所管の各課
75	210200	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入 2. 「民間委託検討基準」の定期的見直し	企画経営課	「民間委託検討基準」の見直し案を作成したがまだ完成はしていない。これを基に、他市事例も参考にしながら改定作業中。	-
76	210300	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入 3. 「民間委託検討基準」に基づく民間委託導入の検討及び実施	企画経営課	「民間委託検討基準」の見直し作業完了後、全庁に周知し活用を促す。	全課

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
77	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	4. 市民窓口課業務の民間委託の拡大	市民窓口課	平成29年10月からの委託拡大に伴い、土曜開庁における異動届の即処理等、市民サービスの向上に向けた窓口業務を継続して実施した。 ・窓口係正規職員16人(委託拡大開始時)→13人(30年4月1日付)の3人減 ・平成31年10月の委託更新にむけて、事業者との定例会やヒアリング等を基に課題の解決・改善を行い、これらを反映させた更なるサービス向上に向けた仕様書を、年度内に作成完了予定。	-
78	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	5. 学校給食調理業務の民間委託の推進	学校課	平成30年度夏季休業期間に日野第三小学校の調理業務委託に向けた施設改修を行った。 ・平成31年4月より日野第三小学校の調理業務を委託(平成31年度準備行為により委託予定会社決定済)。 ・平成31年度夏季休業期間に南平小学校の施設改修を予定。 ・平成32年4月より南平小学校の調理業務を委託予定。	-
79	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	6. 市立幼稚園の民間子育て支援施設等への転換の推進	学校課	○適正規模、適正配置等検討委員会の答申(H30.3.31)を受け「基本方針(案)、基本計画(案)」を策定し、説明会、パブリックコメントを行った。 ○平成30年9月13日教育委員会定例会で「基本方針、基本計画」を承認。 ◇平成30年12月議会に「学校設置条例」の一部改正(第五幼稚園の閉園・平成33年4月1日)の議案を提出可決。平成31年1月15日号広報ひのでお知らせした。	企画経 営課/ 保育課
80	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	7. 市立保育園運営のあり方の見直し	保育課	平成30年4月1日に市立とよだ保育園の民営化実施 たまだいら保育園のほか1園については、庁内調整中である。	-
81	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	8. 児童館運営のあり方の見直し	子育て課	①児童館のあるべき姿を整理するため、平成30年度、「日野市立児童館のあり方検討ワーキンググループ」を発足させ、会議と勉強会を実施した。 ②平成30年10月1日に改正された児童館ガイドラインに基づき、上記のワーキンググループにおいて、方向性・運営形態等を含めた方針案を作成していく。 ③上記、会議と勉強会を定期的実施し、平成31年7月までに方針案を作成する。	-
82	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	9. 学童クラブ運営のあり方の見直し	子育て課	①学童保育連絡協議会事務局、保護者、現場職員とともに「学童クラブ民間活力の導入等に関する検討会」を3回開催し、平成32年度に民間委託化する学童クラブの検討を進めた。また10月には民間委託化候補の学童クラブで保護者説明会を行った。 ②平成31年度のしんめい学童クラブ・七小学童クラブの民間委託化に向け、選定委員会を発足させ、事業者選定を実施した。 ③平成31年度からの民間委託をスムーズに移行させるため、運営準備委託を12月に締結し、3月末までに引継ぎ業務を完了する予定。	-
83	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	10. 公園管理等事業の運営のあり方の見直し	緑と清流課	①八王子市、多摩市等公園管理に関する指定管理予算状況を情報収集した。②臨時職員、人材派遣、会計年度任用職員制度について、市職員組合交渉のなかで職員課と協議を実施した。③委託業務内訳について、シバ-人材センター業務委託拡充検討を実施した。	-

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
84	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	11. 道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し	道路課	平成31年度予算編成に向け民間委託拡充等を検討した。引き続き他市の状況の把握に努めるべく実態調査を行った。	-
85	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	12. 学校用務員の嘱託員化・再任用職員化の推進	庶務課	平成30年度当初、学校用務員は、正規職員14名、再任用5名、臨時職員6名(病休代替を除く)の配置となっている。今年度末に1名の正規職員が定年退職となる。用務員としての新規採用が無い中、高齢化が進む学校用務員の10年先、20年先の配置方法について、他市の方法等を研究して、検討していく。	-
86	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	13. 図書館運営のあり方の見直し	図書館	①図書館職員6名による運営検討PTを設置。図書館における指定管理者制度の導入状況、導入している自治体の事例を文献により調査研究し、近隣自治体への調査を12月～1月に実施。うち6市に視察・ヒアリングを依頼し、報告書作成を予定している。 ②旭が丘地区センターへの運行を開始し、地域の方による読み聞かせの支援も実施。1月末までに運行20回、貸出利用者のべ357人、個人貸出冊数2,052冊、読み聞かせ参加者のべ333人(うち子ども220人)。地域協働課にも協力を依頼し運行のPRに努める。4月からのオンライン化実施に向け、全サービスポイントでの動作確認作業中。 ③選定業者と詳細な打ち合わせを行い、7月に構築業務委託契約を締結。インターネットを活用した機能強化をテーマに市民を交えたワークショップを3回実施。その成果も取り入れ、平成31年1月8日に新システム稼働。ホームページにおいてスマートフォン対応や検索時の本の表紙表示、子ども向け・ヤング向けページ新設等の機能を追加した。今後、中央図書館・市政図書室に設置したデジタルサイネージを活用し、図書館の情報収集・情報発信を強化する。	-
87	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	14. 公民館運営のあり方の見直し	中央公民館	①第2次中央公民館基本構想・基本計画策定向け10月から新体制での推進会議を開催(5回) ※委員12名(旧推進会議委員5名に、NPO代表・子育てサークル・ひのっち関係者・学生ら7名を加え組織) ②地域でのモデル事業の実施(2地区) ・2中地区:実践女子大学ゼミと連携し「アートかるた」での学びの場づくりを実施(3回開催)地域包括センターにつなげ学習課題をリサーチした。3月に地域に出向き地域住民とともに学びの場を実施予定(1回) ・分室エリア:高幡台団地など高齢化する地域の特性や課題を踏まえ三世代交流の場など公民館事業を展開(2回)参加者から地域での学習課題をリサーチ。今後は、湯沢福祉センターエリアでの学びの場づくりを検討予定。	図書館/生涯学習課/地域協働課
88	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	15. ごみ処理施設(プラスチック類資源化施設)運営のあり方の見直し	施設課	新施設建設に関するクリーンセンター検討会議の中で今後の方針や課題の整理、問題点、将来的な検討も含め定期的に協議を行っている。 平成32年4月稼働予定のプラスチック類資源化施設の運転維持管理方法について関係部署と事前協議に着手予定。	-
89	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	16. 多様なPPP/PFIの導入の検討・運用指針の策定	企画経営課	PPP/PFIに関する他自治体の先事例を収集し、運用指針案の作成及び策定に向けた検討を行う。	-

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
90	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	17. 広報ひの編集業務のあり方の見直し	市長公室	平成30年度から、広報ひの作成業務委託の仕様に校正者を2名を組み入れる変更を行い、職員の負担軽減に向けた取り組みを行っている。	-
91	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	18. 効率的・効果的な土曜窓口サービス体制の検討	企画経営課	障害福祉課と保険年金課を1階に移動（市民税課と納税課を2階に移動）した。従前から1階で土曜開庁を実施している市民窓口課と、今まで2階で土曜開庁を行っていた保険年金課が同フロアで引き続き土曜開庁を行うこととなった。1階フロアの現状を分析しながら土曜窓口サービス体制の具体的な検討は今後行って行く予定である。	-
92	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	19. 課税事務の一部民間委託化	市民税課	平成30年11月に業務分析及び課税業務支援の委託先について公募選定競技を行い、委託事業者を決定。平成31年1月より委託事業者による業務分析を開始。	企画経営課 経報システム課
93	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(2) 組織の生産性向上	1. 総合マネジメントシステムの構築（実施計画・予算編成・行政評価等の連携強化、仕組みの再構築）	企画経営課	行政評価事業の選定と結果、それ以外の経常経費事業の評価について、次年度予算に反映できるよう、財政課と企画経営課の連携により実施した。（補助金、交付金を中心とした39事業の経常経費について詳細に精査し、平成31年度予算査定の基本資料とした。）	財政課 職員課
94	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(2) 組織の生産性向上	2. 人材育成基本方針に基づく職員の育成（管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など）	職員課	①人事評価・評価者研修実施…管理職・中堅・若手職員 ・4月…管理職昇任者（課長補佐職） ・5月…部別目標設定（部課長職） ・8月…中間面談事前（課長職） ・1月…評価時研修（部課長職） ②臨時職員への人事評価制度試行導入（平成30年10月1日～） ※数値目標である「満足度」に関しては、研修の都度、アンケートを実施。年度末に集計を行いし、成果についての検証を行う予定。	-
95	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(2) 組織の生産性向上	3. 職員提案・業務改善制度の推進	企画経営課	検討中。	-
96	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	1. 計画的な定員管理と職員の適正配置	職員課	①平成30年度当初に民間委託（とよだ保育園）で確保した15人について適正配置を行った。 ②人口及び産業構造が類似する多摩地区6団体（立川、三鷹、調布、町田、小平、西東京）との比較による定員管理診断実施。 類似6団体との比較結果 企画・総務部門…△23人、民生部門…+46人	-

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
97	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	2. 長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)	職員課	①平成29年7月から開始した次の取り組みを継続 ・退庁を促す庁内放送及び端末へのポップアップ表示 ・時間外勤務届事前提出 ・22時以降退庁時の記録簿への氏名記入 ②第1回時間外管理委員会において、平成29年度時間外執行状況を検証(5月) ・執行時間73,681H(対28年度比△0.32%) ③第2回時間外管理委員会において、平成30年度上半期時間外執行状況(執行率:時間90.2%、金額88.6%)を報告し、平成31年度各課時間外配当(120,000千円)を提案するとともに次の事項を周知・提案(12月) i) 週休日の振替取得の徹底について ii) 働き方改革関連法・平成31年度施行分について →改正労基法による時間外労働上限設定(月45時間、年360時間)	全課
98	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	3. 職員給与制度等の定期的見直し	職員課	①介護時間新設…1日につき2時間以内(H30年4月1日～) ②健康管理職免見直し…2日→1日(平成31年1月1日～) ③勤続節目研修見直し…20年:5日→3日、30年:5日→4日(平成30年4月1日～) ④平成30年ラスパイレース指数は12月に総務省より公表 日野市 99.0(平成29年度 99.0) ⑤東京都人事委員会給与勧告に基づく改定実施(12月議会提案) ・一時金年間支給率0.10月引上げ(4.50月→4.60月、勤勉手当に配分) ・初任給引上げ(1,000円～100円)	-
99	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	4. 臨時職員等の配置と全体管理の仕組みの検討	職員課	①7月～8月…主に常勤職員の職の検証と見直しを趣旨とする「職員配置意向調査」を実施 ②9月～10月…臨職・嘱託配置状況調査と併せ今年度は特別職等(各種委員、有償ボランティア等)の実態に関する調査を実施 ③上記①、②の結果を踏まえ、主管課とのやり取りを踏まえ、今後の常勤職員の配置予定及び臨職・嘱託職員の任用切替計画を策定(1月) ④職員組合との交渉(事務折衝)開始(12月)	企画経営課/全課
100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	1. 電子申請サービスの推進	情報システム課	①広報紙の確認や新規イベント予定を踏まえ担当課に説明し、拡大を図った【約6000件】 ②電子申請でのパブリックコメント受付を予定	-
101	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	2. マイナンバー制度を活用した施策展開の検討	情報システム課	①子育て職場に「子育てワンストップサービス」の拡大検討を依頼。市民窓口課と連携したマイナンバーカード交付促進イベント開催	-
102	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	3. 自治体クラウドによる広域連携の推進	情報システム課	①3市による業務共通化を目指した業務フロー、業務要件の整理。情報提供依頼(RFI)実施し、業務共通化の見直し ②帳票統一の準備作業	-
103	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	4. オープンデータの推進	情報システム課	①5市によるアイデアソン開催(日野市、稲城市)、L O Dコンテンツ参加 ②データ標準化公開予定(文化財一覧、避難場所一覧、公共トイレ一覧)	-
104	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	5. モバイル端末を効果的に活用した業務の検討	情報システム課	①先進市視察(町田市)、武蔵野市・事業者との意見交換 ②武蔵野市調達仕様の確認、情報収集、方針確認(理事者)	-
105	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	6. 人事総合システムを活用した内部庶務事務等の見直し	職員課	新人事総合システムを導入 ①給与支払明細書の電子交付開始(9月) ②臨時職員及び嘱託職員に係る賃金報酬支払事務運用開始(10月)	-

取組項目一覧

全項目=115項目

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	30年度1月末現在進捗 2月以降に予定されていることがあれば追記しています。	関係課
106	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(5) 広域連携の推進	1. 各種施策における自治体間広域連携	企画経営課	広域連携サミットや、多摩川流域連携会議などにおいて、自治体間連携の方法や必要性などの検討を継続して実施している。	-
107	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(6) 公金管理の最適化	1. 市債権管理体制のあり方の見直し	企画経営課	効果的かつ効率的な債権管理体制の構築を検討する一環として、職員の債権管理に関する知識と意識の向上を目的とした債権管理基礎研修を11月及び12月に実施(自治体の債権管理に造詣の深い弁護士を講師に迎えた)。	-
108	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(6) 公金管理の最適化	2. 学校給食費の公会計化	学校課	○国のガイドラインについては、まだ示されていない。 ○平成30年9月に東京都より「学校徴収金ガイドライン」が示された。 ○引き続き、公会計化をした他市の状況等の情報収集を行った。 ○平成31年2月府中市(平成30年度公会計化開始)を視察。	財政課 課 計
109	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(1) 公共施設等のストックマネジメント	1. 適正配置(統廃合、複合化・多機能集約化など)による維持管理コストの削減	企画経営課	公共施設等総合管理計画における個別計画の策定に向け、重点的な3地区における計画を年度内にモデル的に策定することとしており、主管課としての案の検討を実施した。企画経営課で作成した案を関連課に説明し、意見照会を実施した。これにより得られた意見などを基に、市としての案を策定していく。	財政課 課 管 管 管 所 各 課
110	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(1) 公共施設等のストックマネジメント	2. 長寿命化(免震・耐震化、照明機器のLED化など)による維持管理コストの削減	企画経営課	本庁舎の長寿命化は計画に沿って進めている。 各施設の照明機器のLED化は老朽化工事等の際に随時進めている。(本庁舎については、2階と3階エリアの既存照明器具をLED化完了) 市民等の来庁者にとっての利便性向上を目的とした、庁舎レイアウト変更を実施し、障害福祉課及び保険年金課を1階へ、市民税課及び納税課を2階へ移転した。	財政課 課 管 管 管 所 各 課
111	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(1) 公共施設等のストックマネジメント	3. 固定資産台帳の活用	財産管理課	財政課と連携を図りながら適正に入力、台帳管理を実施。また、資産形成に関わる情報が確実に財産管理課に入り、台帳の更新の精度を高めた。	財政課
112	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(1) 公共施設等のストックマネジメント	4. 電力調達方法の見直し	企画経営課	平成30年度より、市内施設(低圧電力、従量電灯)について調達方式を電力事業による競争で決定した。既に学校及び受変電設備のある施設(高圧電力施設)については、競争を導入している。効果額は平成30年度決算により算定する。	施設課 課 管 管 管 所 各 課
113	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	1. 未利用の市有財産(土地・施設)の活用、処分の検討・推進	財産管理課	・4月～9月に普通財産の売却が可能な土地の洗出し及び現地調査を実施した。 ・旧ダストボックス用地処分に向けた相談が2件あり、売却に向け調整を行い、1件は約325千円で売却し、1件は市内部の調整により売却できなかった。 ・10月～3月に売却可能普通財産の課題整理、抽出を行い、売却に向けて検討を行った。 ・春公売で売却できなかった市有地を秋公売における売却を進め、1件売却した。なお、秋公売では新規物件1件を売却した。 ・売却可能となった普通財産の測量費を平成31年度予算に要望し、早期売却に向け準備を進めた。	-
114	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	2. 法定外公共物の適正な管理・処分(廃道敷)	道路課	・1月末までの払下げ件数実績 4件 ・3月末までの払下げ完了予定 1件	-
115	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	3. 法定外公共物の適正な管理・処分(廃水路)	緑と清流課	1月末までの用途廃止払下げ契約件数実績 4件	-